

Teleworks サービス利用規約

第1条 総則

1. 本利用規約は、株式会社機構マネジメント（以下「当社」といいます）が本サービス（第2条に定義）の利用者が遵守すべき事項および利用者と当社との関係を定めるものです。
2. 本サービスの利用者は、本利用規約の内容を十分理解した上でその内容を遵守することに同意して本サービスを利用するものとし、本サービスを利用した場合には、当該利用者は本利用規約を遵守することに同意したものとみなします。
3. 本利用規約中、受発注者間の法律関係を定める規定については、受発注者間で別途合意がない限り、受発注者間の本取引および法律関係に適用されるものとしします。
4. 本サービスの利用にあたっては、利用者は、いずれも、消費者契約法第2条第2項にいう事業者であるものとしします。
5. 本利用規約の他、当社が本サービス上に掲載する利用ガイドラインや諸注意等（以下「諸注意等」といいます。）が存在する場合、諸注意等は本利用規約の一部を構成するものとしします。本利用規約と諸注意等の内容が矛盾する場合、本利用規約が優先します。
6. 当社は、当社の裁量により、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとしします。

第2条 定義

本利用規約の中で使用される以下の各用語は、それぞれ以下の意味を有するものとしします。

「本サービス」：当社が発信するメール等を利用した案件マッチングに関する情報提供およびテレワーク業務実施支援サービスの総称のことをいいます。

「本取引」：本サービスを通じて行われるクライアントとニアショア企業間の取引をいいます。

「会員」：書面で所定の会員登録手続を行って当社から登録の承諾を受けた法人をさします。

「利用者」：会員または非会員を問わず本サービスの提供を受ける法人をさします。

「クライアント」：本サービスの会員である、エンジニアリソースを必要とする業務を発注する法人又は派遣先となる法人をさします。

「ニアショア企業」：本サービスの会員である、東京近郊エリアを除く、業務を受注する法人又は派遣元となる法人をさします。

「登録情報」：会員登録手続で入力・提供された一切の情報をさします。

「個人情報」：個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）第2条第1項に定める個人情報をいいます。

「秘密情報」：本利用契約または本サービスに関連して、利用者が、当社および他の利用者より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、または知り得た、当社又は他の利用者の技術、開発、製品、営業、業務、財務、組織、計画、ノウハウその他の事項に関する一切の情報（但し、第13条第2項に定める情報は除外します。）のことをいいます。

「開示者」：本サービスを通じて、他の利用者から自ら権限を有する秘密情報を提供した利用者または当社をいいます。

「被開示者」：本サービスを通じて、開示者から秘密情報の開示を受けた利用者をいいます。

「選定」：クライアントが、提案から契約締結を希望する企業を選ぶことをいいます。

「プラン A」：基本的には社員数が 30 名以下のニアショア企業が本取引を受注する場合に適用されます。

「プラン B」：基本的には社員数が 31 名以上のニアショア企業が本取引を受注する場合に適用されます。

第 3 条 会員登録

1. 会員登録を行うことができるのは、その会員となる法人に限るものとし、代理人による会員登録は認められないものとします。
2. 会員登録を行う者は、登録情報の記入にあたり、記入した情報は全て真実であることを保証するものとします。
3. 登録した情報全てにつき、その内容の正確性・真実性・最新性等一切について、会員自らが責任を負うものとします。
4. 会員として登録できる法人の資格・条件は以下の通りです。なお、法人の場合には以下の 1 号から 4 号までの資格・条件が必要となります。
 - (1) 電子メールアドレスを保有していること。
 - (2) 既に本サービスの会員となっていないこと。ただし、当社が別に認めたものを除きます。
 - (3) 本利用規約の全ての条項に同意すること。
 - (4) 過去、現在または将来にわたって、暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有しないこと、かつ、自己の主要な出資者または役職員が反社会的勢力の構成員でないこと。
5. 当社は、会員登録を行った個人または法人が以下の各号に該当する場合、会員として登録することを承諾しない場合があります。また、承諾・登録後であっても、会員について以下の各号に該当する事実が判明した場合には、会員資格を取り消したり、一時的に停止したり、会員資格に伴う権利自体を取り消したり、または、将来にわたって本サービスのご利用をお断りする場合があります。本項に定める当社の措置により会員に損害が発生した場合でも当社は一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 不実または誤認を与える内容にて会員登録の申込みが行われた場合
 - (2) 会員登録を行った利用者が、過去に当社が提供する各サービス等において、または過去に他の利用者との取引において契約上の義務を怠ったことがある場合。
 - (3) 法令または本利用規約に違反した場合
 - (4) 本利用規約第 9 条に定める禁止行為を過去に行い、または将来行うおそれがあると認められる場合
 - (5) 不正行為があった場合
 - (6) 会員資格を満たしていないことが明らかになり、または満たさなくなった場合
 - (7) 他の会員や第三者とのトラブルが、故意・過失を問わず、当社一定水準を超えた場合
 - (8) 他の会員や第三者から受ける苦情が、故意・過失を問わず、当社一定水準を超えた場合。この苦情には、クライアントから当社が受ける業務水準、業務速度、業務品質に関する苦情が含まれます。
 - (9) その他、当社が、業務の遂行上著しい支障があると判断した場合
6. 登録情報および本サービスの利用において当社が知り得た利用者の情報については、別途定める「個人情報保護方針」に従って取り扱われるものとし、利用者はこれに同意するものとします。
7. 会員が退会を希望する場合には、メール等書面により手続きを行うことにより退会することができます。ただし、会員は、退会後に本取引が継続している場合、退会后 1 年間は第 5 条に規定する Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）を支払うものとします。また、クライアントは、Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）を「外注先から派遣・準委任・請負料金と併せて一括で請求」で支払っている場合、退会後は「株式会社機構マネジメントから Teleworks 利用料を貴社に直接ご請求」に切り替わることに同意するものとします。

第 4 条 本サービスの内容

1. 本サービスは、クライアントとニアショア企業が直接派遣契約・準委任契約・請負契約・その他事業者間

の取引を締結することを目的とするものであり、当社は基本的に本取引の当事者とはなりません。

2. 会員が本サービスを利用して派遣契約を締結する場合は、ニアショア企業のエンジニアが業務を行う際に、クライアントが業務内容および遂行方法について具体的な指揮命令を行わなければいけません。準委任契約・請負契約を締結する場合は、業務を行う際に、指揮命令を行ってはいけません。
3. 本サービスにおいて当社は、本取引に基づく業務の遂行やその作成物について、それらの内容・品質・信憑性・適法性・正確性・有用性等の確認および保証を行わないとともに、その瑕疵に関して一切の責任を負いません。
4. 会員または過去に会員であった者は、会員または過去に会員であり、本サービスを通じて知り得た者と、本サービスを利用せずに、直接に契約を締結することおよびその勧誘をすることを行ってはならないものとします。ただし、当社が事前に承諾した場合、及び退会后3年を経過している会員についてはこの限りではありません。
5. クライアントおよびニアショア企業が過去に取引を行ったことがある等の理由で相互に相手方のことを知っていた場合であっても、当該クライアントおよび当該ニアショア企業が本サービスに基づき相手方の紹介を受けることに同意したときは、当該紹介には本利用規約が適用されるものとします。

第5条 サービス利用料

1. クライアントは、Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）として、本取引の対価の3.50%を支払うものとします。
2. ニアショア企業は、Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）として、プラン A 契約の場合、本取引の対価の5.00%を支払うものとし、プラン B 契約の場合、本取引の対価の3.50%を支払うものとします。なお、かかる対価には、交通費、出張費、滞在費の諸経費、およびハードウェア費用、ソフトウェア費用、クラウドサービス費用等の付帯費用は含まれません。また、クライアントは、本取引が請負契約の場合に、検収が完了するまでは、Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）の支払い義務を負わず、検収完了後に当社の請求に従ってこれを支払うものとします。
3. 会員は、前条第4項に基づき当社が承諾した場合に、会員間で直接協議し本取引に関する契約が成立したときであっても、前二項に定める Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）を支払うものとします。
4. ニアショア企業は、前項の契約が成立した場合（前項の契約に基づく個別の発注が行われた場合を含みます。）、当社に対して、当該契約の成立から15日以内に、書面（電子メールを含む。）により当該契約の内容（受注額を識別するための案件名を含むがこれに限られない。）を通知するものとします。
5. ニアショア企業は、第3項の契約に基づきクライアントに対価を請求する場合、その請求額及び内訳を当社に書面（電子メールを含む。）により通知するものとし、クライアントは当該通知を行うことに同意します。
6. 第3項の契約が成立した場合、及び、クライアントが「外注先から派遣・準委任・請負料金と併せて一括で請求」の方法による請求を選択した場合、クライアントは「外注先から派遣・準委任・請負料金と併せて一括で請求」の方法による請求に従い Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）をニアショア企業に対して支払うものとし、ニアショア企業はクライアントから受領した Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）を当社からの請求に従って当社に支払うものとします。また、第3項の契約が成立した場合、ニアショア企業は自己が負担すべき Teleworks 従量利用料（ご紹介手数料）を当社からの請求に従って当社に支払うものとします。

第6条 情報の保存

当社は、会員が送受信した電子メールその他の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。なお、当社

は本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第7条 当社提供サービスに関する知的財産権

1. 本サービスで当社が作成・提供する画像、テキスト、プログラム等に関する著作権等の一切の知的財産権は、当社に帰属します。
2. 本サービスで当社が作成・提供・掲載する一切の画像、テキスト、プログラム等は、著作権法、商標法等の法律により保護されています。

第8条 各種法令の遵守

会員は、本サービスにおける会員間の取引において、以下の法律上の規定その他の法律を遵守します。

1. 本取引が、下請代金支払遅延等防止法の対象となるときは、親事業者となるクライアントは、同法を遵守するものとします。

第9条 禁止事項

1. 本サービスの利用者が、以下に定める行為を行うことを禁止します。
 - (1) 当社、他の利用者もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2) 他の利用者もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (3) 特定個人の氏名・住所・電話番号・メールアドレスなど第三者が見て個人を特定できる可能性のある情報を第三者に提供する行為
 - (4) 法人に属する一人が複数のメールアドレス等を登録して重複して会員登録を行う行為。ただし、当社が別に認めたものを除きます。
 - (5) 会員資格を停止ないし無効にされた会員に代わり会員登録をする行為
 - (6) 他の利用者もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、または他者の名誉もしくは信用を毀損する行為
 - (7) アクセス可能な本サービスまたは他者の情報を改ざん、消去する行為
 - (8) 当社または他者になりすます行為（詐称するためにメールヘッダ等の部分に細工を行う行為を含みます。）
 - (9) 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
 - (10) 他者に対し、無断で、広告・宣伝・勧誘等の電子メールもしくは嫌悪感を抱く電子メール（そのおそれのある電子メール等を含みます。）を送信する行為。他者の電子メールの受信を妨害する行為。連鎖的な電子メールの転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為
 - (11) 他者の設備または本サービス用設備（当社が本サービスを提供するために用意する通信設備、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアを言い、以下同様とします。）に無権限でアクセスし、またはポートスキャン、DOS 攻撃もしくは大量のメール送信等により、その利用もしくは運営に支障を与える行為（支障を与えるおそれのある行為を含みます）
 - (12) サーバ等のアクセス制御機能を解除または回避するための情報、機器、ソフトウェア等を流通させる行為
 - (13) 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段（いわゆるフィッシングおよびこれに類する手段を含みます。）により他者の会員登録情報を取得する行為
 - (14) 当社が事前に書面をもって承認した場合を除く、本サービスを使用して第4条に定める本サービスの利用目的を逸脱するような営業活動、営利を目的とした利用およびその準備を目的とした利用（以

下「営業活動」といいます。) 行為

- (15) 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せず本サービスを利用する行為。その他当該法令に違反する、または違反するおそれのある行為
- (16) 本サービスの運営を妨害する行為。他の利用者または第三者が主導する情報の交換または共有を妨害する行為。信用の毀損または財産権の侵害等のように当社、利用者または他者に不利益を与える行為
- (17) 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義務や理由のないことを強要し、当社の業務に著しく支障を来たす行為
- (18) 上記各号の他、法令、または本利用規約に違反する行為。公序良俗に違反する行為（暴力を助長し、誘発するおそれのある情報または残虐な映像を送信または表示する行為。心中の仲間を募る行為等を含みます。）
- (19) 上記各号のいずれかに該当する行為（当該行為を他者が行っている場合を含みます。）を助長する目的で他のサイトにリンクを張る行為
- (20) 本サービス外においてクライアントとニアショア企業が取引を成立させる等、本サービスの利用料の支払の潜脱行為を行った場合
- (21) その他当社が利用者として不相当と判断する行為

第 10 条 サービスの中断・変更・停止・終了

1. 当社は、システム障害および保守、コンピューター、通信回線等の事故による停止、停電や火災、疫病の流行、天変地異などの不可抗力、その他技術上・運営上の理由により、本サービスの提供が困難であると当社が判断した場合、利用者への事前通知を行わず、本サービスの全部または一部の停止または中断を行う場合があります。
2. 当社は 2 週間前までに、会員に電子メールでの通知で告知を行うことにより、本サービスの変更および停止を行うことができるものとします。
3. 当社は、本サービスの継続的な提供が合理的な理由により困難であると当社が判断した場合等、当社の都合により、2 週間前までに、会員に電子メールでの通知で告知を行うことにより、本サービスの変更および停止を行うことができるものとします。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 11 条 秘密情報の取り扱い

1. 利用者は、本サービスの利用に関連して他の利用者または当社から開示された秘密情報については秘密として保持し、本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、事前に当該相手方の書面による承諾を得ることなく第三者への開示または漏洩をしてはならないものとします。
2. 次の各号に定める情報は、秘密情報から除外します。
 - (1) 開示者から開示を受ける前に、被開示者が正当に保有していたことを証明できる情報。
 - (2) 開示者から開示を受ける前に、公知となっていた情報。
 - (3) 開示者から開示を受けた後に、被開示者の責に帰すべからざる事由により公知となった情報。
 - (4) 被開示者が、正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報。
 - (5) 被開示者が、開示された情報によらず独自に開発した情報。
 - (6) 開示者から秘密保持の必要な旨書面で確認された情報。
3. 第 1 項の定めにと拘わらず、被開示者は、法律、裁判所または政府機関の命令、要求または要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求または要請があった場合、速やかにその旨

を開示者および当社に通知しなければならず、当社に対する開示について、開示者はこれを承諾するものとし、

4. 被開示者は、秘密情報を記載した文書または磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に開示者の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第1項に準じて厳重に行うものとし、
5. 被開示者は、開示者から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、開示者の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体物およびその全ての複製物を返却または廃棄しなければなりません。
6. 被開示者が本条の規定に違反したとしても、当社は一切の責任を負わないものとし、

第12条 個人情報保護

当社は、別途定める「個人情報保護方針」に基づき、当社が取得した個人情報を適切に取り扱うものとし、利用者は、当社が上記個人情報保護方針に基づいて保有する個人情報を利用することに同意するものとし、

第13条 規約違反への対処

1. 当社は利用者の行為が本利用規約に反すると判断した場合に、当社の判断により、当該利用者には何ら通知することなくして、本サービスの一時停止、会員登録の解除、本サービスへのアクセスを拒否することができるものとし、
2. 登録された情報が真実に反する場合、または利用者が第9条の禁止事項に該当する行為を行った場合は、当社はその裁量により、予告なくデータを削除することがあります。ただしこれらのことは、当社が削除の義務を負っていること、または登録された情報が真実に反しないことを保証する義務を負っていることのいずれをも意味しません。
3. 当社は、利用者が本利用規約違反等の悪質な行為を行っているとして判断した場合、当該利用者に対して法的措置を検討するものとし、
4. 本条の定めに従ってなされた当社の対処に関する質問、苦情は一切受け付けておりません。なお、利用者は当該措置によって被った不利益・損害について、当社に対して一切の賠償請求を行わないものとし、但し実際には、利用者の行為が本利用規約に反していなかった場合、登録された情報が真実に反していなかった場合、利用者が第9条の禁止事項に該当する行為を行っていない場合又は、利用者が本利用規約違反等の悪質な行為を行っていない場合は、この限りではありません。

第14条 規約の改訂

1. 当社は以下の各号のいずれかに該当する場合には、本利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、利用者の本サービスの利用条件の内容は、変更後の本利用規約に従うものとし、
 - (1) 本利用規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本利用規約の変更が、本利用規約の目的に反するものではなく、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性及び合理性があるとき
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30日の予告期間において、変更後の本利用規約の内容及び変更の効力発生日を利用者に通知又は公表するものとし、当該予告期間の満了日の経過をもって、本利用規約の変更の効果が生じるものとし、

第15条 当社からの連絡または通知

1. 当社が会員への連絡または通知の必要がある場合には、登録されたメールアドレス宛のメール通知、登録された住所宛の郵送をすることによって、連絡または通知を行います。
2. 利用者は、原則としてメールまたはお問い合わせフォームより当社への連絡を行うものとし、電話に

よる連絡および来訪は受け付けておりません。

第16条 免責等

1. 会員登録取消し、一時停止、会員資格に伴う権利の取消等、利用者による秘密漏示、本サービスのシステム不具合や障害・中断やデータの消失・漏洩等により生じた不利益・損害等、本サービスの利用により利用者に生じた一切の不利益・損害について当社は一切の責任を負いません。
2. 会員は、本サービスを利用することが、会員に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、会員による本サービスの利用が、会員に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
3. 利用者が、本サービスを利用することにより、他の利用者または第三者に対し損害を与えた場合、利用者は自己の費用と責任においてこれを賠償するものとし、当社はかかる事項について一切責任を負いません。
4. 当社は本サービス上で行われる受発注者間の取引を管理するものではなく、取引によって生じた一切の不利益および損害について責任を一切負いません。
5. 本サービス上でやりとりされる電子メールや送受信されるファイルに個人情報等が含まれていた場合、それによって会員が被った不利益・損害について、当社は一切責任を負いません。
6. 当社は、会員の身元の保証をするものではなく、またニアショア企業またはクライアントが本サービス上で取引を完了することを保証するものでもありません。
7. 本サービスでは、当社はあくまでも登録情報との合致を確認するだけであって、当社は、その存在、責任能力、提案にかかる業務遂行能力、その他の能力の有無等を一切保証せず、一切責任を負いません。
8. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンクまたは他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイトおよびそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとしします。
9. 当社は、本取引に基づくサービスの内容・品質・水準、サービスの安定的な提供、サービスの利用に伴う結果などについては、一切保証しません。本サービス提供における、不正確、不適切、不明瞭な内容、表現、行為などにより、会員および第三者に対して直接的または間接的な損害が生じた場合であっても、故意・過失の有無にかかわらず、当社は、当該損害について一切責任を負いません。また、当社、利用者に対して、アドバイスを行ったり情報提供を行ったりすることはありますが、アドバイスや情報提供の正確性、有用性、または利用者の望む結果の実現に対して責任を負うものではありません。
10. 前各項にかかわらず、何らかの理由で当社が会員に対し損害賠償義務を負う場合においても、当社の責任は、当該会員に関し当社が受領した第5条に基づくご紹介手数料を上限とします。

第17条 基準時間

本サービスの提供にあたって基準となる時刻は、全て当社のサーバ内で管理されている時刻によるものとしします。

第18条 地位等の譲渡禁止

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本利用規約に基づく権利、義務および本利用規約の契約上の地位の全部または一部について、これを第三者に譲渡、移転、質入れ、その他の方法により処分してはならないものとしします。ただし、当社の書面による事前の承諾がある場合を除きます。
2. 当社が本サービスにかかる事業を他社への譲渡は、利用者の許諾なく譲渡してはならない。但し、利用者は合理的な理由なく承諾を拒絶することはできないものとしします。譲渡する場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本利用規約に基づく権利および義務ならびに会員の登録情報その他の顧客情報(利用者に関して当社が保有する情報を含む)を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとする。

なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 19 条 分離可能性

本利用規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社および利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項または部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項または部分の趣旨並びに法律のおよび経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 20 条 準拠法・管轄裁判所

1. 本利用規約は日本法に基づき解釈されるものとします。
2. 本サービスに関連して訴訟等の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024 年 5 月 24 日改訂